

昭和四十年法律第六十四号

山村振興法

(目的)

第一条 この法律は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等に重要な役割を担っている山村の産業基盤及び生活環境の整備等の状況に鑑み、山村の振興に關し、基本理念を定め、その目標を明らかにするとともに、山村振興に關する計画の作成及びこれに基づく事業の円滑な実施に關し必要な措置を講ずることにより、山村の自立的発展を促進し、山村における経済力の培養と住民の福祉の向上並びに地域間の交流の促進等による山村への移住の促進を含めた山村における定住の促進及び山村における人口の著しい減少の防止を図り、併せて地域格差の是正と国民経済の発展に寄与することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において「山村」とは、林野面積の占める比率が高く、交通条件及び経済的、文化的諸条件に恵まれず、産業基盤及び生活環境の整備等が他の地域に比較して十分に行われていない山間地その他の地域で政令で定める要件に該当するものをいう。

(基本理念)

第二条の二 山村の振興は、山村の有する国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等の多面にわたる機能が十分に發揮され、国民が将来にわたつてそれらの恵沢を享受することができるよう、森林等の保全を図ることを旨として、行われなければならない。

2 山村の振興は、山村における産業基盤及び生活環境の整備等を図るとともに、地域の特性を生かした産業の育成による就業の機会の創出、住民の福祉の向上等を通じた魅力ある地域社会の形成及び地域間交流の促進等による山村への移住の促進を含めた山村における定住の促進を図ることを旨として、行われなければならない。

(山村振興の目標)

第三条 山村の振興は、前条の基本理念(次条及び第五条において「基本理念」という。)にのっとり、次に掲げる目標に従つて推進されなければならない。

- 一 道路その他の交通施設、通信施設等の整備を図ることにより、山村とその他の地域及び

山村内の交通通信連絡を確保するとともに、山村地域における情報化を図り、及び地域間交流を促進すること。

二 農道、林道、牧道等の整備、農用地の造成、電力施設の整備等を図ることにより、土地、森林、水等の未利用資源を開発すること。

三 農業経営及び林業経営の近代化、観光の開発、地域の特性を生かした農林水産物の加工業及び販売業等の導入、地域資源の活用による特産物の生産の育成、再生可能エネルギーの利用の推進、木材の利用の促進、山村の振興に寄与する人材の育成及び確保等を図ることにより、産業を振興し、併せて安定的な雇を増大すること。

四 砂防設備、保安林、地すべり防止施設その他の国土保全施設の整備等を図ることにより、水害、風害、雪害、林野火災等の災害を排除すること。

五 学校、診療所、公民館等の教育、厚生及び文化に關する施設の整備、医療の確保、介護サービスの確保、高齢者の福祉その他の福祉の増進、教育環境の整備、集落の整備、生活改善、労働条件の改善等を行うことにより、住民の福祉を向上させること。

(国の施策)

第四条 国は、基本理念にのっとり、前条の目標を達成するため、山村の振興のために必要な事業の実施に關し、国の負担又は補助に係る事業に対する負担又は補助についての条件の改善、地方公共団体の財源の確保、資金の融通の適正円滑化その他財政金融上の措置を講ずるよう配慮するとともに、国有林野の積極的活用その他適切な施策の確立及び拡充に努めなければならない。

(地方公共団体の施策)

第五条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、第三条の目標を達成するため、その地域の特性に応じて、山村の振興のために必要な事業が円滑に実施されるように努めなければならない。

(調査)

第六条 政府は、振興山村の指定及び振興山村の振興に關する基本的な指針の勧告のため必要な調査を行わなければならない。

- 2 前項の調査は、予算の範囲内において、振興の緊要度が高いと認められる山村から順次行うものとする。

(振興山村の指定)

第七条 主務大臣は、都道府県知事の申請に基づき、関係行政機関の長に協議し、かつ、国土審議会の意見を聴いて、山村振興に關する計画を作成しこれに基づいてその振興を図ることが必要かつ適当である山村を振興山村として指定することができる。

2 都道府県知事は、振興山村の指定を受けようとするときは、当該山村の区域を管轄する市町村長に協議し、政令で定めるところにより、主務大臣に申請書を提出しなければならない。

3 第一項の規定による振興山村の指定は、前条第一項の規定により行う調査の結果に基づいてしなければならない。

4 主務大臣は、第一項の規定により振興山村の指定をするときは、その旨及び当該振興山村の区域を官報で公示しなければならない。

(山村振興基本方針)

第七条の二 都道府県は、当該都道府県における振興山村の振興に關する基本方針(以下「山村振興基本方針」という。)を定めることができる。

2 山村振興基本方針は、おおむね次に掲げる事項について定めるものとする。

- 一 振興山村の振興の意義及び方向に關する事項
- 二 交通通信体系の整備、山村における情報化及び地域間交流の促進のための施策に關する基本的な事項
- 三 農業経営及び林業経営の近代化、観光の開発、地域の特性を生かした農林水産物の加工業及び販売業等の導入、地域資源の活用による特産物の生産の育成、再生可能エネルギーの利用の推進、木材の利用の促進、山村の振興に寄与する人材の育成及び確保等産業の振興のための施策に關する基本的な事項
- 四 医療の確保、介護サービスの確保、高齢者の福祉その他の福祉の増進、教育環境の整備、生活改善、労働条件の改善等のための施策に關する基本的な事項
- 五 施設の整備、農用地の造成及び集落の整備に關する基本的な事項

3 山村振興基本方針は、国土形成計画法(昭和二十五年法律第二百五号)の規定による国土形成計画その他法令の規定による地域振興に關する計画との調和について適切な考慮が払われたものでなければならない。

4 都道府県は、山村振興基本方針を作成するに当たつては、振興山村を広域的な経済社会生活圏の整備の体系に組み入れるよう配慮しなければならない。

5 都道府県は、山村振興基本方針を定めたときは、直ちに、主務大臣にこれを提出しなければならない。

6 主務大臣は、前項の規定により山村振興基本方針の提出があつた場合においては、直ちに、その内容を関係行政機関の長に通知しなければならない。

7 前二項の規定は、山村振興基本方針の変更について準用する。

(山村振興計画)

第八条 第七条第一項の規定により振興山村の指定があつたときは、当該振興山村の区域を管轄する市町村(以下「振興山村市町村」という。)は、山村振興基本方針に基づき、当該振興山村に關する山村振興に關する計画(以下「山村振興計画」という。)を作成することができる。この場合においては、あらかじめ、都道府県に協議し、その同意を得なければならない。

2 山村振興計画は、おおむね次に掲げる事項について定めるものとする。

- 一 振興の基本方針
- 二 交通通信体系の整備、地域における情報化及び地域間交流の促進のための施策に關する事項
- 三 農業経営及び林業経営の近代化、観光の開発、地域の特性を生かした農林水産物の加工業及び農林水産物等販売業(振興山村において生産された農林水産物又は当該農林水産物を原料若しくは材料として製造、加工若しくは調理をしたものを店舗において主に他の地域の者に販売することを目的とする事業をいう。以下同じ。)等の導入、地域資源の活用による特産物の生産の育成、再生可能エネルギーの利用の推進、木材の利用の促進、山村の振興に寄与する人材の育成及び確保等産業の振興のための施策に關する事項
- 四 医療の確保、介護サービスの確保、高齢者の福祉その他の福祉の増進、教育環境の整備、生活改善、労働条件の改善等のための施策に關する事項
- 五 施設の整備、農用地の造成及び集落の整備に關する事項

3 山村振興計画には、前項第三号に掲げる事項に關し、当該振興山村の区域の特性に応じた農



かわらず、五年を超えない範囲内で政令で定める期間とする。  
(補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の特例)

**第八条の七** 振興山村市町村が、第八条第四項第三号に掲げる事項に補助金等交付財産活用事業に関する事項を記載した山村振興計画について、同条第一項及び第七項の同意を得たときは、同条第一項の同意の日(補助金等交付財産活用事業に関する事項の変更を含む山村振興計画の変更の場合にあつては、第八条の三第一項の変更の同意の日)において、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第二十二条に規定する各省各庁の長の承認を受けたものとみなす。  
(農地法等による処分についての配慮)

**第八条の八** 国の行政機関の長又は地方公共団体の長は、特定振興山村市町村の山村振興計画に記載された産業振興施策促進区域内の土地を当該山村振興計画の産業振興施策促進事項に記載された事業の用に供するため農地法(昭和二十七年法律第二百二十九号)その他の法律の規定による許可その他の処分を求められたときは、当該産業振興施策促進区域における産業の振興に資するため、当該処分が迅速に行われるよう適切な配慮をするものとする。  
(中小企業者に対する配慮)

**第八条の九** 国及び地方公共団体は、特定振興山村市町村の山村振興計画に記載された産業振興施策促進区域において、中小企業者(中小企業基本法(昭和三十一年法律第五十四号)第二条第一項に規定する中小企業者をいう。)が当該山村振興計画の産業振興施策促進事項に基づいて事業活動を行う場合には、当該中小企業者に対して必要な情報の提供その他の必要な措置を講ずるよう適切な配慮をするものとする。  
(山村振興指針の勧告)

**第九条** 主務大臣は、山村振興基本方針の作成に關し必要があると認めるときは、関係行政機関の長に協議し、第三条の目標を達成するための当該都道府県における振興山村の振興に関する基本的な指針を定め、これを都道府県に勧告することができる。  
2 第七条第三項の規定は、前項の基本的な指針の勧告について準用する。

**第十条** 振興山村振興計画に基づく事業が円滑に実施されるように、関係地方公共団体の財政

事情等につき配慮して、助成その他必要な措置を講じなければならない。  
2 国は、山村振興計画に基づく事業のうち、農林水産物等販売業の導入、地域資源の活用による特産物の生産の育成、山村の振興に寄与する人材の育成及び確保等による産業の振興に係る取組を推進する事業が効果的かつ安定的に実施されるよう、当該事業に主体的かつ積極的に取り組む振興山村市町村その他の者に對し、その実施に要する費用に対する助成その他の必要な措置を講ずるものとする。

3 国は、振興山村のうち自然的、経済的、社会的諸条件に特に恵まれず、かつ、産業基盤及び生活環境の整備の程度が著しく低いため振興の緊要度が高い振興山村に係る山村振興計画に基づく事業であつて当該振興山村の振興のために特に重要と認められるものについては、その円滑な実施が促進されるよう配慮するものとする。  
(地方債についての配慮)

**第十条の二** 地方公共団体が山村振興計画に基づいて行う事業に要する経費に充てるために起こす地方債については、法令の範囲内において、資金事情及び当該地方公共団体の財政状況が許す限り、特別の配慮をするものとする。  
(基幹道路の整備)

**第十一条** 振興山村における基幹的な市町村道並びに市町村が管理する基幹的な農道、林道及び漁港関連道(振興山村とその他の地域を連絡する基幹的な市町村道並びに市町村が管理する基幹的な農道、林道及び漁港関連道を含む。)で政令で定める関係行政機関の長がその整備を図ることが特に緊要であると認めて指定するもの(以下この条において「基幹道路」という。)の新設及び改築については、他の法令の規定にかかわらず、山村振興基本方針及び山村振興計画に基づいて、都道府県が行うことができる。  
2 都道府県は、前項の規定により市町村道の新設又は改築を行う場合においては、政令で定めるところにより、当該市町村道の道路管理者(道路法(昭和二十七年法律第八十号)第十八条第一項に規定する道路管理者をいう。)に代わつてその権限を行うものとする。

3 第一項の規定により都道府県が行う基幹道路の新設及び改築に係る事業(以下この条において「基幹道路整備事業」という。)に要する経費については、当該都道府県が負担する。

4 基幹道路整備事業に要する経費に係る国の負担又は補助については、基幹道路を都道府県道又は都道府県が管理する農道、林道若しくは漁港関連道とみなす。  
5 第三項の規定により基幹道路整備事業に要する経費を負担する都道府県が後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律(昭和三十六年法律第一百二二号)以下この条において「負担特例法」という。)第二条第一項に規定する適用団体である場合においては、基幹道路整備事業(北海道及び奄美群島の区域における基幹道路整備事業で当該事業に係る経費に対する国の負担又は補助の割合(以下この条において「国の負担割合」という。))がこれらの区域以外の区域における当該事業に相当する事業に係る経費に対する通常の国の負担割合と異なるものを除く。)を同条第二項に規定する開発指定事業とみなして、負担特例法の規定を適用する。

6 北海道及び奄美群島の区域における基幹道路整備事業で当該事業に係る経費に対する国の負担割合がこれらの区域以外の区域における当該事業に相当する事業に係る経費に対する通常の国の負担割合と異なるものについては、第三項の規定により当該基幹道路整備事業に要する経費を負担する道県が負担特例法第二条第一項に規定する適用団体である場合においては、国は、第一号に掲げる国の負担割合が第二号に掲げる国の負担割合を超えるものにあつては第一号に掲げる国の負担割合により算定した額に相当する額を、第一号に掲げる国の負担割合が第二号に掲げる国の負担割合を超えないものにあつては第二号に掲げる国の負担割合により算定した額に相当する額を負担し、又は補助するものとする。

一 北海道及び奄美群島の区域以外の区域における当該基幹道路整備事業に相当する事業に係る経費に対する通常の国の負担割合をこれらの区域における当該基幹道路整備事業に係る経費に対する通常の国の負担割合として負担特例法第三条第一項及び第二項の規定により算定した国の負担割合  
二 北海道及び奄美群島の区域における当該基幹道路整備事業に係る経費に対する通常の国の負担割合

**第十二条及び第十三条** 削除  
**第十四条** 地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号)第六条第二項の規定により、総務省令

で定める地方公共団体が、特定振興山村市町村の山村振興計画に記載された産業振興施策促進区域内において当該山村振興計画に定められた地域資源を活用する製造業又は農林水産物等販売業の用に供する施設又は設備を新設し、又は増設した者について、その事業に係る建物若しくはその敷地である土地の取得に対する不動産取得税又はその事業に係る機械及び装置若しくはその事業に係る建物若しくはその敷地である土地に対する固定資産税に係る不均一の課税を定めた場合において、これらの措置が総務省令で定める場合に該当するものと認められるときは、地方交付税法(昭和二十五年法律第二百一十一号)第十四条の規定による当該地方公共団体の各年度における基準財政収入額は、同条の規定にかかわらず、当該地方公共団体の当該各年度分の減収額(固定資産税に関するこれらの措置による減収額にあつては、これらの措置がなされた最初の年度以降三箇年度におけるものに限る。)のうち総務省令で定めるところにより算定した額を同条の規定による当該地方公共団体の当該各年度(これらの措置が総務省令で定める日以後において行われたときは、当該減収額について当該各年度の翌年度)における基準財政収入額となるべき額から控除した額とする。  
**第十五条及び第十六条** 削除  
(株式会社日本政策金融公庫からの資金の貸付け)

**第十七条** 株式会社日本政策金融公庫は、振興山村において農業(畜産業を含む)、林業若しくは漁業を営む者又はこれらの者の組織する法人に對し、その者又はその法人が農林水産省令で定めるところにより作成した農林漁業の経営改善又は振興のための計画であつて農林水産省令で定める基準に適合する旨の都道府県知事の認定を受けたものを実施するために必要な資金の貸付けを行うものとする。  
(情報の流通の円滑化及び通信体系の充実)  
**第十八条** 国及び地方公共団体は、振興山村における住民の生活の利便性の向上、産業の振興、都市等との地域間交流の促進等を図るため、情報の流通の円滑化及び高度情報通信ネットワークその他の通信体系の充実について適切な配慮をするものとする。  
(再生可能エネルギーの利用の推進)  
**第十八条の二** 国及び地方公共団体は、振興山村において、その自然的特性を生かしたエネルギー

を講じなければならない。  
2 国は、山村振興計画に基づく事業のうち、農林水産物等販売業の導入、地域資源の活用による特産物の生産の育成、山村の振興に寄与する人材の育成及び確保等による産業の振興に係る取組を推進する事業が効果的かつ安定的に実施されるよう、当該事業に主体的かつ積極的に取り組む振興山村市町村その他の者に對し、その実施に要する費用に対する助成その他の必要な措置を講ずるものとする。  
3 国は、振興山村のうち自然的、経済的、社会的諸条件に特に恵まれず、かつ、産業基盤及び生活環境の整備の程度が著しく低いため振興の緊要度が高い振興山村に係る山村振興計画に基づく事業であつて当該振興山村の振興のために特に重要と認められるものについては、その円滑な実施が促進されるよう配慮するものとする。  
(地方債についての配慮)  
**第十条の二** 地方公共団体が山村振興計画に基づいて行う事業に要する経費に充てるために起こす地方債については、法令の範囲内において、資金事情及び当該地方公共団体の財政状況が許す限り、特別の配慮をするものとする。  
(基幹道路の整備)  
**第十一条** 振興山村における基幹的な市町村道並びに市町村が管理する基幹的な農道、林道及び漁港関連道(振興山村とその他の地域を連絡する基幹的な市町村道並びに市町村が管理する基幹的な農道、林道及び漁港関連道を含む。)で政令で定める関係行政機関の長がその整備を図ることが特に緊要であると認めて指定するもの(以下この条において「基幹道路」という。)の新設及び改築については、他の法令の規定にかかわらず、山村振興基本方針及び山村振興計画に基づいて、都道府県が行うことができる。  
2 都道府県は、前項の規定により市町村道の新設又は改築を行う場合においては、政令で定めるところにより、当該市町村道の道路管理者(道路法(昭和二十七年法律第八十号)第十八条第一項に規定する道路管理者をいう。)に代わつてその権限を行うものとする。  
3 第一項の規定により都道府県が行う基幹道路の新設及び改築に係る事業(以下この条において「基幹道路整備事業」という。)に要する経費については、当該都道府県が負担する。

1を利用することが、その経済的社会的環境に  
応じたエネルギーの安定的かつ適切な供給の確  
保及びエネルギーの供給に係る環境への負荷の  
低減を図る上で重要であることに鑑み、再生可  
能エネルギーの利用の推進について適切な配慮  
をするものとする。

2 国及び地方公共団体は、前項の再生可能エネ  
ルギーの利用の推進に当たっては、その利用が  
地域経済の発展に寄与することとなるよう適切  
な配慮をするものとする。

(医療の確保)

第十九条 国及び地方公共団体は、振興山村にお  
ける医療を確保するため、無医地区に關し、診  
療所の設置、定期的な巡回診療、保健師の配  
置、医療機関の協力体制(救急医療用の機器を  
装備したヘリコプター等により患者を輸送し、  
かつ、患者の輸送中に医療を行う体制を含む)  
の整備等の事業が実施されるよう努めなければ  
ならない。

(介護給付等対象サービス等の確保等)

第十九条の二 国及び地方公共団体は、振興山村  
における介護保険法(平成九年法律第二百二十三  
号)第二十四条第二項に規定する介護給付等対  
象サービス及び老人福祉法(昭和三十八年法律  
第百三十三号)に基づく福祉サービス(以下こ  
の条において「介護給付等対象サービス等」と  
いう。)の確保及び充実を図るため、介護給付  
等対象サービス等に従事する者の確保、介護施  
設の整備及び提供される介護給付等対象サービ  
ス等の内容の充実について適切な配慮をするも  
のとする。

(高齢者の居住用施設の整備等)

第二十条 国及び地方公共団体は、振興山村にお  
ける高齢者の福祉の増進を図るため、高齢者の  
居住の用に供するための施設の整備等及び高齢  
者がその能力を発揮するための就業の機会、確  
保等について適切な配慮をするものとする。

(地域文化の振興等)

第二十一条 国及び地方公共団体は、山村におい  
て伝承されてきた演劇、音楽、工芸技術その他  
の文化的遺産の保存及び活用について適切な措  
置が講ぜられるよう努めるとともに、山村にお  
ける文化の振興について適切な配慮をするもの  
とする。

(都市と山村の交流等)

第二十一条の二 国及び地方公共団体は、山村に  
おける森林及び農林水産業に対する国民の理解

と関心が深まるよう努めるとともに、健康的で  
ゆとりのある生活に資するため、都市と山村と  
の間の交流の促進、公衆の保健又は教育のため  
の森林の利用の促進等について適切な配慮をす  
るものとする。

(鳥獣被害の防止)

第二十一条の三 国及び地方公共団体は、振興山  
村における生活環境の保全、農林水産業の振興  
等を図るため、鳥獣による被害の防止について  
適切な配慮をするものとする。

(教育環境の整備)

第二十一条の四 国及び地方公共団体は、振興山  
村に居住する子どもが就学に係る負担の軽減に  
資するよう、通学に対する支援を行う等山村に  
おける教育環境の整備について適切な配慮をす  
るものとする。

2 国及び地方公共団体は、子どもの心身の健や  
かな成長に資するため、振興山村の区域外に居  
住する子どもが、豊かな自然環境や伝統文化等  
を有する山村の特性を生かした教育を受けられ  
るよう、適切な配慮をするものとする。

(国土審議会の調査審議等)

第二十二条 国土審議会は、主務大臣又は主務大  
臣以外の関係各大臣の諮問に応じ、この法律の  
施行に關する重要事項を調査審議する。

2 国土審議会は、前項に規定する事項に關し国  
土交通大臣、総務大臣若しくは農林水産大臣又  
はこれらの大臣以外の関係各大臣に意見を述べ  
ることができる。

(主務大臣等)

第二十三条 この法律における主務大臣は、国土  
交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣とする。

附則

1 この法律は、公布の日から施行する。  
2 この法律は、平成三十七年三月三十一日限り  
その効力を失う。

附則 (昭和五〇年三月三十一日法律第七  
号)抄

1 この法律は、公布の日から施行する。ただ  
し、第十条の次に五条を加える改正規定中第十  
一条に係る部分は、昭和五十一年四月一日から  
施行する。

附則 (昭和五三年五月二三日法律第五  
五号)抄  
(施行期日等)

1 この法律は、公布の日から施行する。ただ  
し、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定め  
る日から施行する。

一 略

二 第一条(台風常襲地帯対策審議会に係る部  
分を除く。)及び第六条から第九条までの規  
定、第十条中奄美群島振興開発特別措置法第  
七条第一項の改正規定並びに第十一条、第十  
二条及び第十四条から第三十二条までの規  
定、昭和五十四年三月三十一日までの間に  
いて政令で定める日

附則 (昭和五三年七月五日法律第八七  
号)抄

第一条 この法律は、公布の日から施行する。  
(施行期日)

附則 (昭和六〇年三月三〇日法律第一  
七号)

この法律は、公布の日から施行する。ただ  
し、第十条に一項を加える改正規定は、昭和六  
十年四月一日から施行する。

附則 (平成二年三月三十一日法律第一六  
号)抄

1 この法律は、平成二年四月一日から施行す  
る。

附則 (平成三年三月三〇日法律第一二  
号)抄

第一条 この法律は、平成三年四月一日から施行  
する。  
(施行期日)

附則 (平成七年三月二七日法律第四六  
号)抄

1 この法律は、平成七年四月一日から施行す  
る。  
(施行期日)

附則 (平成九年一月二七日法律第一  
二四号)抄

この法律は、介護保険法の施行の日から施行  
する。

附則 (平成一一年七月二六日法律第八  
七号)抄

第一条 この法律は、平成十二年四月一日から施  
行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当  
該各号に定める日から施行する。

一 第一条中地方自治法第二百五十条の次に五  
条、節名並びに二款及び款名を加える改正規  
定(同法第二百五十条の九第一項に係る部分

(両議院の同意を得ることに係る部分に限る  
。に限る)、第四十条中自然公園法附則第十  
九項及び第十項の改正規定(同法附則第十項  
に係る部分に限る。)、第二百四十四条の規定  
(農業改良助長法第十四条の三の改正規定に  
係る部分を除く。)並びに第四百七十二條の  
規定(市町村の合併の特例に關する法律第六  
條、第八條及び第十七條の改正規定に係る部  
分を除く。)並びに附則第七條、第十條、第  
十二條、第五十九條ただし書、第六十條第四  
項及び第五項、第七十三條、第七十七條、第  
百五十七條第四項から第六項まで、第六六十  
條、第六十三條、第六十四條並びに第二  
百二條の規定、公布の日

(山村振興法の一部改正に伴う経過措置)

第三十六条 施行日前に第七十四条の規定による  
改正前の山村振興法第八條第一項(同条第三項  
において準用する場合を含む。)の規定により  
された承認又はこの法律の施行の際現にこれら  
の規定によりされている承認の申請は、それぞ  
れ第七十四条の規定による改正後の山村振興法  
第八條第一項(同条第三項において準用する場  
合を含む。)の規定によりされた同意又は協議  
の申出とみなす。  
(国等の事務)

(国等の事務)

第二百五十九条 この法律による改正前のそれぞ  
れの法律に規定するもののほか、この法律の施行  
前において、地方公共団体の機関が法律又はこ  
れに基づく政令により管理し又は執行する国、  
他の地方公共団体その他公共団体の事務(附則  
第百六十一条において「国等の事務」という。)  
は、この法律の施行後は、地方公共団体が法律  
又はこれに基づく政令により当該地方公共団体  
の事務として処理するものとする。

(処分、申請等に関する経過措置)

第六十条 この法律(附則第一条各号に掲げる  
規定については、当該各規定。以下この条及び  
附則第百六十三条において同じ。)の施行前に  
改正前のそれぞれの法律の規定によりされた許  
可等の処分その他の行為(以下この条において  
「処分等の行為」という。)又はこの法律の施行  
の際現に改正前のそれぞれの法律の規定により  
されている許可等の申請その他の行為(以下こ  
の条において「申請等の行為」という。)で、  
この法律の施行の日においてこれらの行為に係  
る行政事務を行うべき者が異なることとなるも  
のは、附則第二条から前条までの規定又は改正

後のそれぞれの法律（これに基づく命令を含む。）の経過措置に関する規定に定めるものを除き、この法律の施行の日以後における改正後のそれぞれの法律の適用については、改正後のそれぞれの法律の相当規定によりされた処分等の行為又は申請等の行為とみなす。

2 この法律の施行前に改正前のそれぞれの法律の規定により国又は地方公共団体の機関に対し報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項で、この法律の施行の日前にその手続がされていないものについては、この法律及びこれに基づく政令に別段の定めがあるもののほか、これを、改正後のそれぞれの法律の相当規定により国又は地方公共団体の機関に對して報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項についてその手続がされていないものとみなして、この法律による改正後のそれぞれの法律の規定を適用する。

（不服申立てに関する経過措置）

第百六十一条 施行日前にされた国等の事務に係る処分であつて、当該処分をした行政庁（以下この条において「処分庁」という。）に施行日前に行政不服審査法に規定する上級行政庁（以下この条において「上級行政庁」という。）があつたものについての同法による不服申立てについては、施行日以後においても、当該処分庁に引き続き上級行政庁があるものとみなして、行政不服審査法の規定を適用する。この場合において、当該処分庁の上級行政庁とみなされる行政庁は、施行日前に当該処分庁の上級行政庁であつた行政庁とする。

2 前項の場合において、上級行政庁とみなされる行政庁が地方公共団体の機関であるときは、当該機関が行政不服審査法の規定により処理することとされる事務は、新地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

（手数料に関する経過措置）

第百六十二条 施行日前においてこの法律による改正前のそれぞれの法律（これに基づく命令を含む。）の規定により納付すべきであつた手数料については、この法律及びこれに基づく政令に別段の定めがあるもののほか、なお従前の例による。

（罰則に関する経過措置）

第百六十三条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（その他の経過措置の政令への委任）  
第百六十四条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。  
2 附則第十八条、第五十一条及び第百八十四条の規定の適用に関して必要な事項は、政令で定める。

（検討）

第二百五十条 新地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務については、できる限り新たに設けることのないようにするとともに、新地方自治法別表第一に掲げるもの及び新地方自治法に基づく政令に示すものについては、地方分権を推進する観点から検討を加え、適宜、適切な見直しを行うものとする。  
第二百五十一条 政府は、地方公共団体が事務及び事業を自主的かつ自立的に執行できるように、国と地方公共団体との役割分担に応じた地方税財源の充実確保の方途について、経済情勢の推移等を勘案しつつ検討し、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附則（平成二十二年七月一六日法律第一〇二号）抄  
（施行期日）  
第一条 この法律は、内閣法の一部を改正する法律（平成十一年法律第八十八号）の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。  
一 略  
二 附則第十条第一項及び第五項、第十四条第三項、第二十三条、第二十八条並びに第三十条の規定 公布の日  
（別に定める経過措置）  
第三十条 第二条から前条までに規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要となる経過措置は、別に法律で定める。

附則（平成二十二年七月一六日法律第一〇二号）抄  
（施行期日）  
第一条 この法律（第二条及び第三条を除く。）は、平成十三年一月六日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。  
一 第九百九十五条（核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律附則の改正規定に係る部分に限る）、第千三百五条、第千三百六条、第千三百二

十四条第二項、第千三百二十六条第二項及び第千三百四十四条の規定 公布の日  
附則（平成二十三年一月二二日法律第一五三三号）抄  
（施行期日）  
第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。  
（処分、手続等に関する経過措置）  
第四十二条 この法律の施行前に改正前のそれぞれの法律（これに基づく命令を含む。以下この条において同じ。）の規定によつてした処分、手続その他の行為であつて、改正後のそれぞれの法律の規定に相当の規定があるものは、この附則に別段の定めがあるものを除き、改正後のそれぞれの法律の相当の規定によつてしたもの

とみなす。  
（経過措置の政令への委任）  
第四十四条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に關し必要な経過措置は、政令で定める。  
附則（平成二十七年三月三〇日法律第八号）抄  
（施行期日）  
第一条 この法律は、平成十七年四月一日から施行する。ただし、附則第二項の改正規定並びに附則第四条及び第五条の規定は、公布の日から施行する。  
（山村振興計画に関する経過措置）  
第二条 この法律の施行の際現にこの法律による改正前の山村振興法（次条において「旧法」という。）第八条の規定により作成されている山村振興計画は、この法律による改正後の山村振興法（次条において「新法」という。）第八条の規定により作成された山村振興計画とみなす。

（保全事業等の計画に関する経過措置）  
第三条 この法律の施行の際現に旧法第十二条第一項の認定を受けている保全事業等の計画（その変更につき同法第五項の認定があつたときは、その変更後のもの）は、新法第十二条第一項の認定を受けた保全事業等の計画とみなす。  
附則（平成二十七年七月六日法律第八二号）抄  
（施行期日）  
第一条 この法律は、平成十九年四月一日から施行する。

附則（平成二十七年七月二九日法律第八九号）抄  
（施行期日等）  
第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日（以下「施行日」という。）から施行する。ただし、次項及び附則第二十七条の規定は、公布の日から施行する。  
（政令への委任）  
第二十七条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に關して必要な経過措置は、政令で定める。  
附則（平成二十九年五月二五日法律第五八号）抄  
（施行期日）  
第一条 この法律は、平成二十年十月一日から施行する。  
（政令への委任）  
第九条 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に關し必要な経過措置は、政令で定める。  
附則（平成二十三年八月三〇日法律第一〇五号）抄  
（施行期日）  
第一条 この法律は、公布の日から施行する。  
（山村振興法の一部改正に伴う経過措置）  
第四十条 この法律の施行の際現に第六十八条の規定による改正前の山村振興法第七十六条の二第四項前段（同法第五項において準用する場合を含む。）の規定によりされている協議の申出は、第六十八条の規定による改正後の山村振興法第七十六条の二第四項（同法第六項において準用する場合を含む。）の規定によりされた提出とみなす。  
（政令への委任）  
第八十二条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に關し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。  
附則（平成二十七年三月三一日法律第七七号）抄  
（施行期日）  
第一条 この法律は、平成二十七年四月一日から施行する。ただし、附則第二項の改正規定並びに附則第三条及び第四条の規定は、公布の日から施行する。  
（経過措置）  
第二条 地方公共団体が、この法律による改正前の山村振興法（以下この条において「旧法」と

（政令への委任）  
第二十七条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に關して必要な経過措置は、政令で定める。  
附則（平成二十九年五月二五日法律第五八号）抄  
（施行期日）  
第一条 この法律は、平成二十年十月一日から施行する。  
（政令への委任）  
第九条 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に關し必要な経過措置は、政令で定める。  
附則（平成二十三年八月三〇日法律第一〇五号）抄  
（施行期日）  
第一条 この法律は、公布の日から施行する。  
（山村振興法の一部改正に伴う経過措置）  
第四十条 この法律の施行の際現に第六十八条の規定による改正前の山村振興法第七十六条の二第四項前段（同法第五項において準用する場合を含む。）の規定によりされている協議の申出は、第六十八条の規定による改正後の山村振興法第七十六条の二第四項（同法第六項において準用する場合を含む。）の規定によりされた提出とみなす。  
（政令への委任）  
第八十二条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に關し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。  
附則（平成二十七年三月三一日法律第七七号）抄  
（施行期日）  
第一条 この法律は、平成二十七年四月一日から施行する。ただし、附則第二項の改正規定並びに附則第三条及び第四条の規定は、公布の日から施行する。  
（経過措置）  
第二条 地方公共団体が、この法律による改正前の山村振興法（以下この条において「旧法」と

（政令への委任）  
第二十七条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に關して必要な経過措置は、政令で定める。  
附則（平成二十九年五月二五日法律第五八号）抄  
（施行期日）  
第一条 この法律は、平成二十年十月一日から施行する。  
（政令への委任）  
第九条 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に關し必要な経過措置は、政令で定める。  
附則（平成二十三年八月三〇日法律第一〇五号）抄  
（施行期日）  
第一条 この法律は、公布の日から施行する。  
（山村振興法の一部改正に伴う経過措置）  
第四十条 この法律の施行の際現に第六十八条の規定による改正前の山村振興法第七十六条の二第四項前段（同法第五項において準用する場合を含む。）の規定によりされている協議の申出は、第六十八条の規定による改正後の山村振興法第七十六条の二第四項（同法第六項において準用する場合を含む。）の規定によりされた提出とみなす。  
（政令への委任）  
第八十二条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に關し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。  
附則（平成二十七年三月三一日法律第七七号）抄  
（施行期日）  
第一条 この法律は、平成二十七年四月一日から施行する。ただし、附則第二項の改正規定並びに附則第三条及び第四条の規定は、公布の日から施行する。  
（経過措置）  
第二条 地方公共団体が、この法律による改正前の山村振興法（以下この条において「旧法」と

（政令への委任）  
第二十七条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に關して必要な経過措置は、政令で定める。  
附則（平成二十九年五月二五日法律第五八号）抄  
（施行期日）  
第一条 この法律は、平成二十年十月一日から施行する。  
（政令への委任）  
第九条 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に關し必要な経過措置は、政令で定める。  
附則（平成二十三年八月三〇日法律第一〇五号）抄  
（施行期日）  
第一条 この法律は、公布の日から施行する。  
（山村振興法の一部改正に伴う経過措置）  
第四十条 この法律の施行の際現に第六十八条の規定による改正前の山村振興法第七十六条の二第四項前段（同法第五項において準用する場合を含む。）の規定によりされている協議の申出は、第六十八条の規定による改正後の山村振興法第七十六条の二第四項（同法第六項において準用する場合を含む。）の規定によりされた提出とみなす。  
（政令への委任）  
第八十二条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に關し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。  
附則（平成二十七年三月三一日法律第七七号）抄  
（施行期日）  
第一条 この法律は、平成二十七年四月一日から施行する。ただし、附則第二項の改正規定並びに附則第三条及び第四条の規定は、公布の日から施行する。  
（経過措置）  
第二条 地方公共団体が、この法律による改正前の山村振興法（以下この条において「旧法」と

（政令への委任）  
第二十七条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に關して必要な経過措置は、政令で定める。  
附則（平成二十九年五月二五日法律第五八号）抄  
（施行期日）  
第一条 この法律は、平成二十年十月一日から施行する。  
（政令への委任）  
第九条 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に關し必要な経過措置は、政令で定める。  
附則（平成二十三年八月三〇日法律第一〇五号）抄  
（施行期日）  
第一条 この法律は、公布の日から施行する。  
（山村振興法の一部改正に伴う経過措置）  
第四十条 この法律の施行の際現に第六十八条の規定による改正前の山村振興法第七十六条の二第四項前段（同法第五項において準用する場合を含む。）の規定によりされている協議の申出は、第六十八条の規定による改正後の山村振興法第七十六条の二第四項（同法第六項において準用する場合を含む。）の規定によりされた提出とみなす。  
（政令への委任）  
第八十二条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に關し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。  
附則（平成二十七年三月三一日法律第七七号）抄  
（施行期日）  
第一条 この法律は、平成二十七年四月一日から施行する。ただし、附則第二項の改正規定並びに附則第三条及び第四条の規定は、公布の日から施行する。  
（経過措置）  
第二条 地方公共団体が、この法律による改正前の山村振興法（以下この条において「旧法」と

（政令への委任）  
第二十七条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に關して必要な経過措置は、政令で定める。  
附則（平成二十九年五月二五日法律第五八号）抄  
（施行期日）  
第一条 この法律は、平成二十年十月一日から施行する。  
（政令への委任）  
第九条 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に關し必要な経過措置は、政令で定める。  
附則（平成二十三年八月三〇日法律第一〇五号）抄  
（施行期日）  
第一条 この法律は、公布の日から施行する。  
（山村振興法の一部改正に伴う経過措置）  
第四十条 この法律の施行の際現に第六十八条の規定による改正前の山村振興法第七十六条の二第四項前段（同法第五項において準用する場合を含む。）の規定によりされている協議の申出は、第六十八条の規定による改正後の山村振興法第七十六条の二第四項（同法第六項において準用する場合を含む。）の規定によりされた提出とみなす。  
（政令への委任）  
第八十二条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に關し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。  
附則（平成二十七年三月三一日法律第七七号）抄  
（施行期日）  
第一条 この法律は、平成二十七年四月一日から施行する。ただし、附則第二項の改正規定並びに附則第三条及び第四条の規定は、公布の日から施行する。  
（経過措置）  
第二条 地方公共団体が、この法律による改正前の山村振興法（以下この条において「旧法」と

（政令への委任）  
第二十七条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に關して必要な経過措置は、政令で定める。  
附則（平成二十九年五月二五日法律第五八号）抄  
（施行期日）  
第一条 この法律は、平成二十年十月一日から施行する。  
（政令への委任）  
第九条 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に關し必要な経過措置は、政令で定める。  
附則（平成二十三年八月三〇日法律第一〇五号）抄  
（施行期日）  
第一条 この法律は、公布の日から施行する。  
（山村振興法の一部改正に伴う経過措置）  
第四十条 この法律の施行の際現に第六十八条の規定による改正前の山村振興法第七十六条の二第四項前段（同法第五項において準用する場合を含む。）の規定によりされている協議の申出は、第六十八条の規定による改正後の山村振興法第七十六条の二第四項（同法第六項において準用する場合を含む。）の規定によりされた提出とみなす。  
（政令への委任）  
第八十二条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に關し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。  
附則（平成二十七年三月三一日法律第七七号）抄  
（施行期日）  
第一条 この法律は、平成二十七年四月一日から施行する。ただし、附則第二項の改正規定並びに附則第三条及び第四条の規定は、公布の日から施行する。  
（経過措置）  
第二条 地方公共団体が、この法律による改正前の山村振興法（以下この条において「旧法」と

いう。) 第七条第一項に規定する振興山村の区域内において旧法第十四条に規定する事業の用に供する設備を平成二十七年三月三十一日以前に新設し、又は増設した旧法第十二条第五項に規定する認定法人に係る不動産取得税又は固定資産税について不均一課税をした場合における地方交付税法(昭和二十五年法律第二百一十一号)第十四条の規定による当該地方公共団体の基準財政収入額の算定については、旧法第十四条の規定は、この法律の施行後も、なおその効力を有する。

附 則 (令和三年三月三十一日法律第一一  
号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、令和三年四月一日から施行する。